

# 平成11年サービス業基本調査結果の概要

## 1 調査の概要

サービス業基本調査は、サービス業の実態を網羅的、統一的に把握することを目的として、平成元年から5年ごとに実施している調査で平成11年は3回目にあたります。ただし、平成6年調査は営利的サービス業を対象とした調査であったため、ここでは平成元年調査と比較しています。

調査対象は、日本標準産業分類の「大分類L-サービス業」のうち、病院及び学校を除く民営事業所となっています。

なお、この調査は、民営サービス業の事業所を対象とした抽出調査であり、結果数値は推定値で示されています。このため、各項目ごとの数値が総数と一致しない場合があります。

## 2 結果の概要

### 事業所数、従業者数などすべてで増加

平成11年7月1日現在、福岡市のサービス業の事業所数は19,549事業所、従業者数は193,015人、収入金額は3兆4,268億円、経費総額は2兆8,360億円、給与支給総額は7,613億円、設

備投資額は2,922億円となっています。

平成元年との増減をみると、事業所数3,971事業所(増減率25.5%)、従業者数60,259人(同45.4%)、収入金額6,014億円(同21.3%)、経費総額3,710億円(同15.1%)、給与支給総額3,823億円(同100.8%)、設備投資額477億円(同19.5%)の増となっています。

## 3 事業所数

### 「医療業、保健衛生」の増加が最大

事業所数を産業中分類別にみると、法律事務所、個人授業所などといった「専門サービス業」が4,591事業所(構成比23.5%)と最も多く、以下「洗濯・理容・浴場業」が4,149事業所(同21.2%)、「医療業、保健衛生」が2,098事業所(同10.7%)と続いています。平成元年と比べ、第1位と第2位が入れ替わり、「医療業、保健衛生」が第3位となっています。

平成元年との増減をみると、「医療業、保健衛生」が1,481事業所増(増減率240.0%)と、数・率とも最大となっています。一方、減少しているのは、「協同組合」など5業種となっています。

表1 産業中分類、経営組織別事業所数

産業中分類	平成元年	平成11年	経営組織別			個人	会社	その他
			構成比(%)	増減数	増減率(%)			
L サービス業	15,578	19,549	100.0	3,971	25.5	8,895	8,488	2,166
72 洗濯・理容・浴場業	4,108	4,149	21.2	41	1.0	2,904	1,245	-
73 駐車場業	414	442	2.3	28	6.8	192	192	58
74 その他の生活関連サービス業	556	778	4.0	222	39.9	424	306	48
75 旅館,その他の宿泊所	752	714	3.7	-38	-5.1	184	471	59
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	734	892	4.6	158	21.5	357	489	46
77 自動車整備業	374	396	2.0	22	5.9	237	159	-
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	366	363	1.9	-3	-0.8	149	214	-
79 物品賃貸業	422	582	3.0	160	37.9	61	519	2
80,81 映画・ビデオ制作業,放送業,広告業	347	477	0.4	130	37.5	65	410	1
82 情報サービス・調査業	526	762	3.9	236	44.9	1	739	22
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	3,730	4,591	23.5	861	23.1	2,506	2,019	66
85 協同組合(他に分類されないもの)	305	169	0.9	-136	-44.6	-	-	169
86 その他の事業サービス業	869	1,402	7.2	533	61.3	140	1,164	98
87 廃棄物処理業	63	112	0.6	49	77.8	2	104	6
88,89 医療業(病院を除く),保健衛生	617	2,098	10.7	1,481	240.0	1,672	366	60
90 社会保険,社会福祉	261	250	1.3	-11	-4.2	-	5	245
91,92 教育(学校を除く),学術研究機関	122	77	0.3	-45	-36.9	1	59	17
93 宗教	403	474	2.4	71	17.6	-	-	474
94 政治・経済・文化団体	595	787	4.0	192	32.3	-	-	787
95 その他のサービス業	12	36	0.2	24	200.0	-	28	8

経営組織別にみると、「個人」8,895事業所（構成比45.5%）、「会社」8,488事業所（同43.4%）、「その他」2,166事業所（同11.1%）となっています。

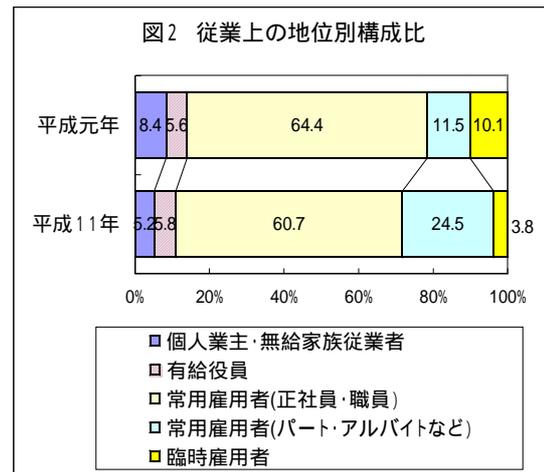
#### 4 従業者数

「パート・アルバイトなど」の割合が増加  
 従業者数を産業中分類別にみると、民間職業紹介業などといった「その他の事業サービス業」が40,147人（構成比20.8%）で最も多く、以下、「専門サービス業」33,336人（同17.3%）、「情報サービス・調査業」18,877人（同9.8%）と続いています。平成元年と比べ、第1位と第3位が入れ替わっています。

平成元年との増減をみると、「その他の事業サービス業」19,166人増（増減率91.3%）で最も多く、以下、「専門サービス業」12,394人増（同59.2%）と続いています。また、増減率については、「医療業、保健衛生」（同419.7%増）が突出しています。

経営組織別でみると、「個人」23,131人（構成比12.0%）、「会社」145,249人（同75.3%）、「その他」24,635人（同12.8%）となっています。

また、従業上の地位別にみると、「個人業



主・無給家族従業者」9,971人（構成比5.2%）、「有給役員」11,251人（同5.8%）、「常用雇用者」164,418人（同85.2%）、「臨時雇用者」7,375人（同3.8%）となっています。なお、「常用雇用者」のうち、「パート・アルバイトなど」は47,316人で、従業者全体の24.5%を占めています。

地位別の構成比について平成元年と比べると、「常用雇用者」のうち、「パート・アルバイトなど」の占める割合は13.0ポイントの大幅な増加となっています。

表2 産業中分類、経営組織別従業者数

産業中分類	平成元年	平成11年	経営組織別			経営組織別		
			構成比(%)	増減数	増減率(%)	個人	会社	その他
L サービス業	132,756	193,015	100.0	60,259	45.4	23,131	145,249	24,635
72 洗濯・理容・浴場業	13,626	17,266	8.9	3,640	26.7	6,345	10,921	-
73 駐車場業	1,065	1,585	0.8	520	48.8	280	912	394
74 その他の生活関連サービス業	3,242	4,937	2.6	1,695	52.3	929	3,642	366
75 旅館,その他の宿泊所	7,603	11,737	6.1	4,134	54.4	578	10,020	1,139
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	6,237	11,531	6.0	5,294	84.9	1,276	9,487	768
77 自動車整備業	2,505	2,502	1.3	-3	-0.1	929	1,573	-
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	5,760	4,492	2.3	-1,268	-22.0	224	4,267	-
79 物品賃貸業	3,195	7,421	3.8	4,226	132.3	x	7,030	x
80,81,83 映画・ビデオ制作業,放送業,広告業	5,553	8,036	4.2	2,483	44.7	x	7,578	x
82 情報サービス・調査業	23,518	18,877	9.8	-4,641	-19.7	x	18,570	x
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	20,942	33,336	17.3	12,394	59.2	7,747	24,711	879
85 協同組合(他に分類されないもの)	3,365	1,748	0.9	-1,617	-48.1	-	-	1,748
86 その他の事業サービス業	20,981	40,147	20.8	19,166	91.3	567	37,397	2,183
87 廃棄物処理業	2,083	2,955	1.5	872	41.9	x	2,661	x
88,89 医療業(病院を除く),保健衛生	1,974	10,259	5.3	8,285	419.7	3,812	4,626	1,821
90 社会保険,社会福祉	4,765	6,910	3.6	2,145	45.0	-	158	6,751
91,92 教育(学校を除く),学術研究機関	1,382	1,588	0.8	206	14.9	x	1,494	x
93 宗教	1,240	1,703	0.9	463	37.3	-	-	1,703
94 政治・経済・文化団体	3,564	5,543	2.9	1,979	55.5	-	-	5,543
95 その他のサービス業	155	441	0.2	286	184.5	-	203	237

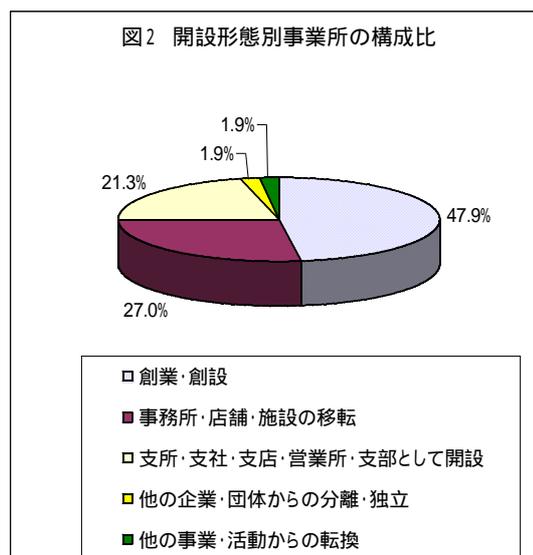
## 5 開設時期及び開設形態

### 昭和60年以降の開設が5割を超える

開設時期別に事業所をみると、「平成7年以降」が3,535事業所(構成比18.1%)で最も多く、以下「平成2年～6年」が3,487事業所(同17.8%)、「昭和60年～平成元年」が3,304事業所(同16.9%)と続いており、昭和60年以降に開設された事業所が5割以上(52.8%)を占めています。

これを産業中分類別にみると、昭和44年以前は「洗濯・理容・浴場業」の開設が最も多く、昭和45年以降は「専門サービス業」の開設が最も多くなっています。

開設形態についてみると、「創業・創設」が9,373事業所(構成比47.9%)で最も多く、以下「事務所・店舗・施設の移転」が5,274事業所(同27.0%)、「支所・支社・支店・営業所・支



部として開設」が4,157事業所(同21.3%)と続いています。

表3 開設時期別事業所数

産業中分類	総数	昭和29年以前	30～34年	35～39年	40～44年	45～49年	50～54年	55～59年	昭和60～平成元年	平成2～6年	7年以降
L サービス業	19,549	1,067	486	759	854	1,557	2,268	2,187	3,304	3,487	3,535
72 洗濯・理容・浴場業	4,149	249	174	182	198	313	438	354	620	783	831
73 駐車場業	442	44	-	15	44	88	44	44	75	73	17
74 その他の生活関連サービス業	778	74	22	21	35	55	70	72	213	102	115
75 旅館,その他の宿泊所	714	30	16	72	81	70	104	67	133	39	91
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	892	6	12	8	14	31	182	121	159	165	194
77 自動車整備業	396	22	28	36	37	27	18	46	36	80	68
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	363	28	8	16	18	20	16	38	77	72	65
79 物品賃貸業	582	8	4	14	25	40	33	48	101	159	148
80,81 映画・ビデオ制作業,放送業,広告業	477	14	8	21	18	23	98	27	43	58	166
82 情報サービス・調査業	762	25	6	17	15	41	44	78	172	140	223
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	4,591	86	17	127	73	319	600	659	742	1,008	945
85 協同組合(他に分類されないもの)	169	22	5	40	8	12	21	26	10	22	4
86 その他の事業サービス業	1,402	25	25	45	47	105	151	169	245	239	350
87 廃棄物処理業	112	3	-	-	3	23	20	22	11	27	3
88,89 医療業(病院を除く),保健衛生	2,098	103	103	52	106	207	208	224	524	377	194
90 社会保険,社会福祉	250	8	2	-	12	64	53	48	26	18	20
91,92 教育(学校を除く),学術研究機関	77	2	-	3	2	-	10	9	28	5	19
93 宗教	474	240	20	32	70	18	18	30	11	35	1
94 政治・経済・文化団体	787	78	37	52	35	102	138	106	74	85	75
95 その他のサービス業	36	-	-	5	16	-	2	-	5	2	6

## 6 収入金額

### 平成元年と比べ、順位は大きく変動

収入金額について、産業中分類別にみると、「娯楽業」が4,947億円(構成比14.4%)で最も多く、以下「物品賃貸業」が4,882億円(同14.2%)、「専門サービス業」が4,818億円(同14.1%)となっており、平成元年と順位が大きく変動しています。

平成元年との増減をみると、「娯楽業」が3,057億円増(増減率161.7%)で最も多く、以下「専門サービス業」が2,904億円増(同151.7%)、「物品賃貸業」が2,789億円増(同133.2%)と続いています。

サービス業の1事業所あたりの収入金額は、1億7,899万円となっていますが、これを産業中分類別にみると、「物品賃貸業」が9億6,127万円です。

## 7 経費総額

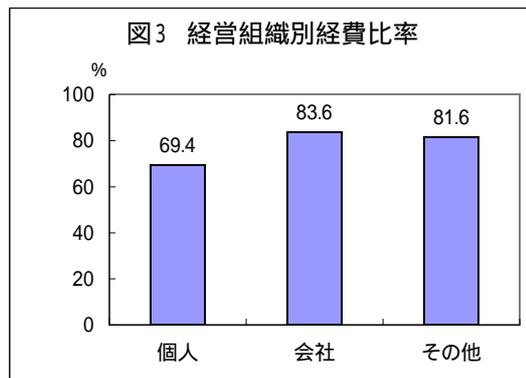
### 収入に対する経費の比率は82.8%

経費総額は2兆8,360億円で、収入に対する経費の比率は82.8%となっており、平成元年の87.2%と比べ、4.4ポイント減少しています。

表4 産業中分類別収入金額

産業中分類	平成元年	平成11年				1事業所あたりの収入金額
			構成比	増減額	増減率	
	百万円	百万円	%	百万円	%	万円
L サービス業	2,825,451	3,426,817	100.0	601,366	21.3	17,899
72 洗濯・理容・浴場業	54,760	99,858	2.9	45,098	82.4	2,350
73 駐車場業	8,601	26,770	0.8	18,169	211.2	6,357
74 その他の生活関連サービス業	29,644	48,380	1.4	18,736	63.2	6,507
75 旅館,その他の宿泊所	73,159	210,947	6.2	137,788	188.3	29,930
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	189,070	494,732	14.4	305,662	161.7	50,319
77 自動車整備業	23,751	23,658	0.7	-93	-0.4	6,080
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	114,576	99,984	2.9	-14,592	-12.7	32,322
79 物品賃貸業	209,381	488,245	14.2	278,864	133.2	96,127
80,81						
,83 映画・ビデオ制作業,放送業,広告業	206,581	332,389	9.7	125,808	60.9	80,263
82 情報サービス・調査業	302,195	313,763	9.2	11,568	3.8	44,810
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	191,452	481,847	14.1	290,395	151.7	10,815
85 協同組合(他に分類されないもの)	1,044,725	93,959	2.7	-950,766	-91.0	55,829
86 その他の事業サービス業	121,657	321,519	9.4	199,862	164.3	24,979
87 廃棄物処理業	17,897	47,453	1.4	29,556	165.1	42,252
88,89						
医療業(病院を除く),保健衛生	8,611	70,533	2.1	61,922	719.1	3,412
90 社会保険,社会福祉	161,817	122,293	3.6	-39,524	-24.4	48,867
91,92						
教育(学校を除く),学術研究機関	18,634	15,385	3.2	-3,249	-17.4	20,700
93 宗教	7,840	25,730	0.8	17,890	228.2	5,817
94 政治・経済・文化団体	39,603	103,095	3.0	63,492	160.3	13,515
95 その他のサービス業	1,497	5,829	0.2	4,332	289.4	16,352

注)1事業所あたりの収入金額は、記入対象期間が1年未満及び不詳を除く。



経営組織別にみると、「個人」が69.4%、「会社」が83.6%、「その他」が81.6%となっています。

産業中分類別にみると、「教育、学術研究機関」が184.5%と最も多く、以下「その他のサービス業」が101.5%と続き、この2業種で100%を超えています。

1事業所あたりの経費について、産業中分類別でみると、「物品賃貸業」が7億3,238万円と最も多く、以下「映画・ビデオ制作業、放送業、広告業」が6億5,339万円、「協同組合」が4億6,660万円と続いています。

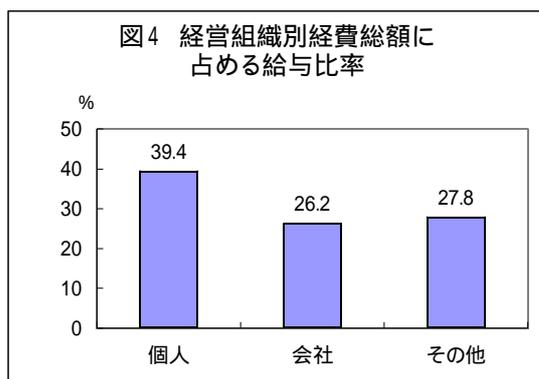
## 8 経費の占める給与比率

### 経費総額に占める給与比率は26.8%

給与支給総額は7,613億円で、経費総額に占める給与の比率は26.8%となっています。

経営組織別にみると、「個人」が39.4%、「会社」が26.2%、「その他」が27.8%となっています。

産業中分類別にみると、「その他の事業サービス業」が49.5%で最も高く、以下「洗濯・理容・浴場業」が46.1%、「駐車場業」が45.8%と続いています。

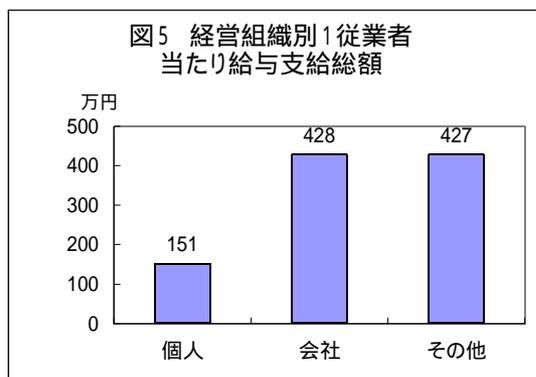


## 9 1従業員当たりの給与支給総額

### 1従業員当たり給与支給総額は394万円

1従業員当たりの給与支給総額は394万円となっています。経営組織別にみると、「個人」が151万円、「会社」が428万円、「その他」が427万円となっています。

産業中分類別にみると、「映画・ビデオ制作業、放送業、広告業」が614万円で最も高く、以下「廃棄物処理業」が549万円、「情報サービス・調査業」が528万円と続いています。



## 10 設備投資額

### 1事業所当たり設備投資額は5,759万円

設備投資額は2,922億円で、平成元年(2,446億円)と比べ、19.5%増加しています。

最近1年間に設備投資を行った事業所について、1事業所当たりの設備投資額は5,759万円となっています。

産業中分類別でみると、「物品賃貸業」が1,565億円(構成比53.5%)で最も多く、以下「旅館、その他の宿泊所」が408億円(同14.0%)、「娯楽業」が296億円(同10.1%)と続いています。

平成元年と比べ、「旅館、その他の宿泊所」が310億円増(増減率314.8%)と大きく増加した一方、「情報サービス・調査業」が608億円(同-93.0%)減と大きく減少しています。

1事業所当たりの設備投資額をみると、「物品賃貸業」が13億9,244万円が最も多く、以下「宗教」が2億6,717億円、「旅館、その他の宿泊所」1億5,942万円となっています。

